



## 第76期報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

アンリツ株式会社



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに第76期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の営業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

社 長 塩見 昭

### 業績の概要

区 分	連 結			単 独		
	第75期(前期)	第76期(当期)	増減率	第75期(前期)	第76期(当期)	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
受 注 高	176,635	107,160	39.3	133,002	77,988	41.4
売 上 高	159,055	131,578	17.3	122,421	91,026	25.6
営 業 利 益	23,834	7,585	68.2	16,337	4,951	69.7
経 常 利 益	21,367	4,945	76.9	16,277	5,171	68.2
当 期 純 利 益	9,635	2,566	73.4	7,067	3,542	49.9

### 売上高内訳(連結)

区 分	第 75 期(前期)		第 76 期(当期)		前 期 比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
売 上 高	159,055	100.0	131,578	100.0	27,477	17.3	
部門別	情報通信機器	29,435	18.5	18,309	13.9	11,125	37.8
	計 測 器	100,047	62.9	88,575	67.3	11,472	11.5
	デ バ イ ス	11,774	7.4	8,605	6.5	3,169	26.9
	産 業 機 械	13,125	8.3	12,342	9.4	783	6.0
	そ の 他	4,672	2.9	3,744	2.9	927	19.8
地域別	日 本	79,792	50.2	64,718	49.2	15,073	18.9
	海 外	79,263	49.8	66,859	50.8	12,403	15.6
	米 州	36,084	22.7	27,048	20.6	9,036	25.0
	欧 州	27,306	17.1	24,646	18.7	2,660	9.7
	ア ジ ア 他	15,871	10.0	15,164	11.5	707	4.5

当期におけるわが国経済は、世界的なIT（情報技術）不況の影響による設備投資や輸出の落ち込みに加え、悪化する雇用情勢とそれに伴う消費の一段の低迷等、厳しい状況が続きました。更に、米国同時多発テロの影響で先行きに対する不透明感が高まり、景気は極めて厳しいデフレ状況のうちに推移しました。海外では、米国は一部景気回復の動きが見られるものの、総じて低調に推移し、欧州は景気が一段と減速し、アジアも全体として景気の停滞が続きました。

通信・電子機器業界におきましては、IT需要の冷え込みが大きく影響し、企業収益が大幅に悪化するなど深刻な状況が続きました。

このような経済情勢のもとで、当社は原価低減・経費節減努力はもとより、更なる経営構造改革を推進するとともに、積極的な営業活動を展開してきました。まず経営構造改革では、情報通信機器関連の2つの社内カンパニーの統合とデバイス事業の独立を軸とする社内カンパニーの再編を行いました。また、計測器関連の販売体制を一体化するため、販売子会社を吸収合併したほか、カード端末事業の一部を他社に譲渡するなど、事業の「選択と集中」を推進してきました。次に営業活動では、平成13年11月に東京、大阪で「Mobile and Internet」にフォーカスした新製品、ソリューションを一堂に紹介した展示会「Anritsu CoreTec 2001」を開催するなど、受注・売上の拡大に努めました。

しかしながら、IT不況を背景に欧米市場での需要低迷に加え、国内市場においても設備投資抑制の動きが強まり、計測器、情報通信機器の売上が大きく落ち込むとともに、採算性が悪化した結果、連結決算につきましては、受注高は1,071億60百万円（前期比39.3%減）売上高は1,315億78百万円（前期比17.3%減）営業利益は75億85百万円（前期比68.2%減）経常利益は49億45百万円（前期比76.9%減）当期純利益は25億66百万円（前期比73.4%減）となりました。受注残高は118億68百万円（前期比67.3%減）であります。

また、単独決算につきましては、受注高は779億88百万円（前期比41.4%減）売上高は910億26百万円（前期比25.6%減）営業利益は49億51百万円（前期比69.7%減）経常利益は51億71百万円（前期比68.2%減）当期純利益は35億42百万円（前期比49.9%減）となりました。受注残高は56億17百万円（前期比69.9%減）であります。

### 売上高内訳(単独)

区 分	第 75 期(前期)		第 76 期(当期)		前 期 比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
売 上 高	122,421	100.0	91,026	100.0	31,395	25.6	
部門別	情報通信機器	29,280	23.9	17,825	19.6	11,455	39.1
	計 測 器	72,948	59.6	58,291	64.0	14,657	20.1
	デ バ イ ス	10,291	8.4	5,829	6.4	4,461	43.4
	産 業 機 械	9,615	7.9	8,818	9.7	797	8.3
	そ の 他	285	0.2	261	0.3	23	8.4
市場別	官 公 需	10,246	8.4	10,466	11.5	219	2.1
	国 内 民 需	61,198	50.0	47,064	51.7	14,133	23.1
	輸 出	50,976	41.6	33,495	36.8	17,480	34.3

# 部門別の状況

## 情報通信機器部門

この部門は、ネットワーク ソリューションズによって事業展開されており、通信事業者などへ納入するデジタル伝送機器、通信網試験装置等のアクセスシステムと、国土交通省をはじめとする官公庁、自治体へ納入する画像集配信、道路・河川情報、テレメータ等の公共情報システム、公衆電話機、カードシステム機器及び高速LAN用機器等を扱っております。なお、従来はインフォ ソリューションズとネットワーク ソリューションズの2つの社内カンパニーによって事業展開されておりましたが、当期中に統合を行い、ネットワーク ソリューションズとなりました。

当期は、NTT向けのデジタル伝送機器の不振、公衆電話機の需要減退と、新規事業として取り組みを強化しているマルチレイヤスイッチの本格的な立ち上げ遅れ、陸上無線機器事業分野の縮小及びカード端末関連事業の譲渡に伴う減収などにより、売上高は全体として前期を下回りました。

この結果、売上高は、連結では183億9百万円（前期比37.8%減）、単独では178億25百万円（前期比39.1%減）となりました。

## 計測器部門

この部門は、メジャメント ソリューションズによって事業展開されており、国内外の通信事業者、関連機器メーカー、保守工業者へ納入するデジタル通信用、光通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用測定器、システム及び精密寸法測定機を扱っております。当期は、W-CDMA（次世代移動通信システム）関連測定器は、商用化が遅れたものの、研究開発用途を中心とした旺盛な需要に支えられて順調な伸びを示しました。光・デジタル通信用測定器は、次世代超高速通信システム（43.5Gビット）開発用のBERTS（符号誤り率測定システム）などの新製品を他社に先駆けて発表しましたが、国内外とりわけ北米の高速・広帯域光通信関連市場の投資抑制により、前期を大幅に下回り、売上高は全体として前期を下回りました。

この結果、売上高は、連結では885億75百万円（前期比11.5%減）、単独では582億91百万円（前期比20.1%減）となりました。



MultiFlow 5000シリーズ  
マルチレイヤスイッチ



MD1230A データクオリティアナライザ

## デバイス部門

この部門は、当期中にメジャメント ソリューションズから分離独立したアドバンスト コンポーネンツによって事業展開されており、光通信用とりわけWDM（波長分割多重）伝送用のハイスピードデバイス、光デバイスを扱っております。

当期は、主力のハイスピードデバイス、光デバイスともに、WDM伝送システム、光海底ケーブル伝送システムのインフラ投資の減退により、売上高は前期を下回りました。

この結果、売上高は、連結では86億5百万円（前期比26.9%減）、単独では58億29百万円（前期比43.4%減）となりました。

## 産業機械部門

この部門は、インダストリアル ソリューションズによって事業展開されており、各種の自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機等の産業用機器を扱っております。

当期は、引き続き国内食品市場における異物混入防止機運の高まりにより、異物検出機が順調な伸びを示しましたが、全体としては食品業界の設備投資抑制の影響を受け、売上高は前期を下回りました。

この結果、売上高は、連結では123億42百万円（前期比6.0%減）、単独では88億18百万円（前期比8.3%減）となりました。

## その他の部門

これら4部門以外の売上高は、連結では37億44百万円（前期比19.8%減）、単独では2億61百万円（前期比8.4%減）となりました。

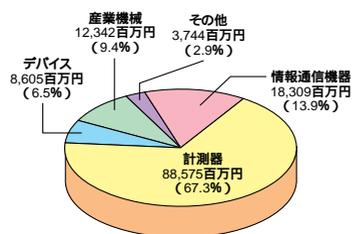


A3H2406 43.5Gドライバ

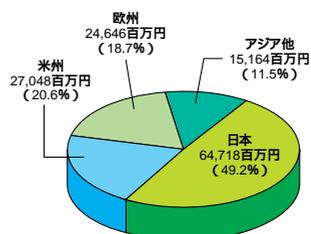


KW7003AP03 SVhシリーズ オートチェッカ

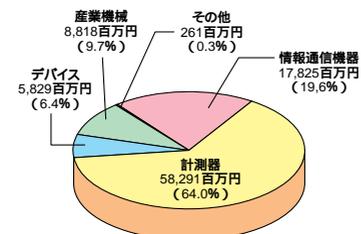
### 部門別 事業別 売上高(連結)



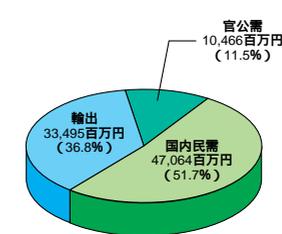
### 地域別売上高(連結)



### 部門別 事業別 売上高(単独)



### 市場別売上高(単独)



# 決算の概要

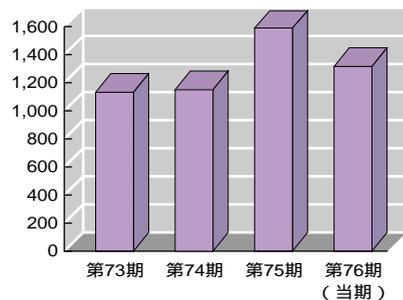
## 連結決算

区分	第73期 平成10年度	第74期 平成11年度	第75期 平成12年度	第76期(当期) 平成13年度
売上高(百万円)	113,267	115,068	159,055	131,578
営業利益(百万円)	3,184	5,276	23,834	7,585
経常損益(百万円)	347	954	21,367	4,945
当期純損益(百万円)	725	399	9,635	2,566
1株当たり当期純損益(円)	5.73	3.15	75.70	20.10
総資産(百万円)	170,127	170,601	207,544	198,779
純資産(百万円)	85,903	85,678	93,743	94,170
1株当たり純資産(円)	678.49	676.71	732.94	737.78
研究開発費(百万円)	10,948	12,531	15,385	15,222
設備投資額(百万円)	6,944	5,320	8,307	9,677
減価償却費(百万円)	5,409	5,139	5,328	6,521

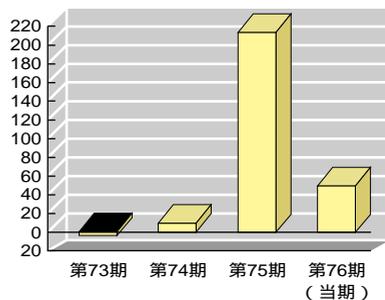
## 単独決算

区分	第73期 平成10年度	第74期 平成11年度	第75期 平成12年度	第76期(当期) 平成13年度
売上高(百万円)	86,531	86,553	122,421	91,026
営業利益(百万円)	81	521	16,337	4,951
経常利益(百万円)	426	430	16,277	5,171
当期純利益(百万円)	486	237	7,067	3,542
1株当たり当期純利益(円)	3.84	1.87	55.50	27.74
総資産(百万円)	156,698	163,413	191,205	177,081
純資産(百万円)	87,544	87,157	95,384	95,823
1株当たり純資産(円)	691.44	688.38	745.30	750.73
研究開発費(百万円)	8,110	9,329	11,005	10,992
設備投資額(百万円)	3,346	3,303	5,460	6,622
減価償却費(百万円)	3,044	2,723	2,818	3,689

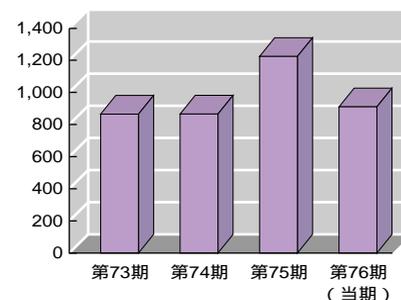
売上高 (億円)



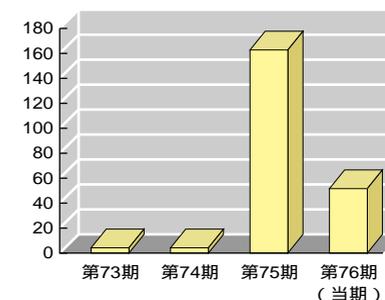
経常損益 (億円)



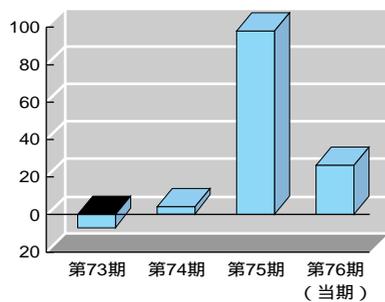
売上高 (億円)



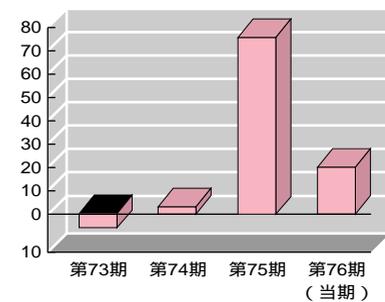
経常利益 (億円)



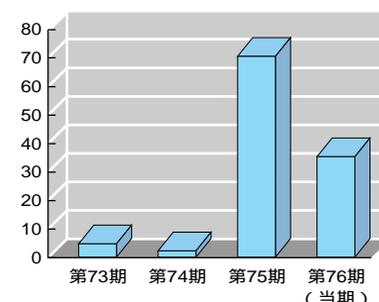
当期純損益 (億円)



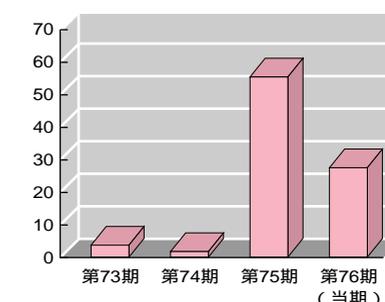
1株当たり当期純損益 (円)



当期純利益 (億円)



1株当たり当期純利益 (円)



# 連結決算

連結貸借対照表 (第75期：平成13年3月31日現在、第76期：平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	第75期 (前期)	第76期 (当期)	科 目	第75期 (前期)	第76期 (当期)
<b>資産の部</b>	207,544	198,779	<b>負債の部</b>	113,799	104,607
<b>流動資産</b>	144,203	132,700	<b>流動負債</b>	66,791	50,400
現金及び預金	24,369	39,552	支払手形及び買掛金	33,888	12,938
受取手形及び売掛金	59,125	30,594	一年以内償還社債		10,000
棚卸資産	51,340	53,814	一年以内償還転換社債		4,198
繰延税金資産	6,915	4,011	短期借入金	9,413	13,832
その他の流動資産	3,087	5,204	未払法人税等	9,835	365
貸倒引当金	635	476	繰延税金負債		23
<b>固定資産</b>	63,337	65,999	その他の流動負債	13,654	9,041
<b>有形固定資産</b>	35,590	37,928	<b>固定負債</b>	47,008	54,207
建物及び構築物	19,557	19,933	社債	15,000	20,000
機械装置及び運搬具	5,401	7,044	転換社債	19,019	14,793
工具器具備品	5,238	5,820	長期借入金	1,605	10,354
土地	4,938	5,043	繰延税金負債	1,220	828
建設仮勘定	455	86	退職給付引当金	9,485	7,228
<b>無形固定資産</b>	13,890	15,913	役員退職慰労引当金	171	178
営業権	12,984	13,481	その他の固定負債	505	823
その他の無形固定資産	905	2,432	<b>少数株主持分</b>	0	0
<b>投資その他の資産</b>	13,856	12,156	<b>少数株主持分</b>	0	0
投資有価証券	7,854	5,093	<b>資本の部</b>	93,743	94,170
繰延税金資産	4,426	5,163	<b>資本金</b>	14,024	14,041
その他の投資	1,970	2,147	<b>資本準備金</b>	22,969	22,987
その他の資産			<b>連結剰余金</b>	58,516	59,295
貸倒引当金	394	246	その他有価証券評価差額金	977	247
繰延資産	3	79	為替換算調整勘定	2,582	1,195
			<b>自己株式</b>	161	711
<b>合 計</b>	207,544	198,779	<b>合 計</b>	207,544	198,779

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (第75期：平成12年4月1日から平成13年3月31日まで、第76期：平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	第 75 期 (前期)	第 76 期 (当期)
<b>営業利益の部</b>	159,055	131,578
売上高	98,111	85,694
売上原価	37,109	38,297
販売費及び一般管理費	23,834	7,585
<b>営業利益</b>	3,166	2,077
<b>営業外利益の部</b>	374	305
受取利息及び配当金	2,552	1,345
為替差益	240	426
その他営業外収益	5,633	4,718
<b>営業外費用</b>	1,018	1,213
支払利息	2,847	2,318
棚卸資産廃却損	760	355
棚卸資産評価損	1,007	830
その他営業外費用	21,367	4,945
<b>経常利益</b>	5,531	1,804
<b>特別利益の部</b>	5,451	80
退職給付信託設定益	80	20
投資有価証券売却益		1,387
退職給付会計過去勤務債務減少額		397
貸倒引当金戻入益	11,314	480
<b>特別損失</b>	11,162	37
退職給付会計基準変更時差異償却	25	
投資有価証券評価損	125	186
貸倒引当金繰入額		256
特別退職金		
固定資産除却損	15,584	6,269
<b>税引前当期純利益</b>	12,140	972
法人税、住民税及び事業税	6,163	2,730
法人税等調整額	26	0
少数株主損益	9,635	2,566
<b>当期純利益</b>		

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当期における連結子会社数は28社であります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (第75期：平成12年4月1日から平成13年3月31日まで、第76期：平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	第 75 期 (前期)	第 76 期 (当期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,105	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,847	9,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	70	24,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	196
現金及び現金同等物の増加額	188	15,182
現金及び現金同等物の期首残高	24,181	24,369
現金及び現金同等物の期末残高	24,369	39,552

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表 (第75期:平成13年3月31日現在、第76期:平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	第75期 (前期)	第76期 (当期)	科 目	第75期 (前期)	第76期 (当期)
<b>資産の部</b>	191,205	177,081	<b>負債の部</b>	95,820	81,257
<b>流動資産</b>	117,412	108,540	<b>流動負債</b>	52,211	36,940
現金預金	16,962	33,842	支払手形	14,179	5,256
受取手形	7,097	1,982	買掛金	18,208	7,198
売掛金	53,316	27,025	一年内償還社債		10,498
有価証券	1,487	600	一年内償還転換社債		4,198
製品	7,007	5,847	短期借入金	3,510	2,280
部材	8,706	13,317	未払金	2,621	1,173
仕掛品	19,017	21,162	未払費用	3,181	2,527
短期繰延税金資産	2,699	1,144	未払法人税等	8,053	20
未収法人税等		2,158	前受金	863	370
その他の流動資産	1,531	1,530	預り金	688	2,680
貸倒引当金	414	70	設備関係支払手形	786	460
<b>固定資産</b>	73,788	68,461	その他の流動負債	116	275
<b>有形固定資産</b>	17,089	19,138	<b>固定負債</b>	43,609	44,317
建物構築物	10,075	10,479	社債	16,508	23,010
機械装置	2,019	3,418	転換社債	19,019	14,793
車輛運搬具	21	15	退職給付引当金	7,708	6,041
工具器具備品	3,404	3,955	役員退職慰労引当金	160	167
土地	1,268	1,268	受入保証金	213	305
建設仮勘定	300				
<b>無形固定資産</b>	844	1,469			
ソフトウェア	802	1,428	<b>資本の部</b>	95,384	95,823
その他の無形固定資産	41	40	<b>資本金</b>	14,024	14,041
<b>投資等</b>	55,855	47,853	<b>法定準備金</b>	25,317	25,453
投資有価証券	7,782	5,077	資本準備金	22,969	22,987
子会社株式	22,615	24,408	利益準備金	2,348	2,466
敷金・出資金	498	436	<b>剰余金</b>	55,078	57,275
長期貸付金	20,622	13,239	別途積立金	44,789	49,719
長期前払費用	371	280	当期末処分利益	10,289	7,556
長期繰延税金資産	3,693	4,565	(うち当期純利益)	(7,067)	(3,542)
その他の投資	659	330	<b>評価差額金</b>	963	236
貸倒引当金	389	486	その他有価証券評価差額金	963	236
<b>繰延資産</b>	3	79	<b>自己株式</b>		711
社債発行費	3	79			
<b>合 計</b>	191,205	177,081	<b>合 計</b>	191,205	177,081

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.当期の会計方針及び注記事項

(1) 会計方針

(1) - 1.資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

1)子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

2)その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

②棚卸資産

1)製品・仕掛品.....個別法による原価法

2)原材料.....総平均法による原価法

③デリバティブ.....時価法

(1) - 2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(1) - 3.繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づき3年内で均等償却しております。

(1) - 4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(1) - 5.引当金の計上基準

①貸倒引当金.....債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

②退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(1) - 6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) - 7.ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務

③ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。

(1) - 8 . 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 追加情報

(自己株式)

前期末において資産の部に計上していた「自己株式」(その他の流動資産 2百万円、その他の投資 159百万円)は、株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の改正(平成13年法務省令第66号)により、当期末においては資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

(3) 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	12,330百万円
短期金銭債務	4,920百万円
長期金銭債権	13,212百万円
長期金銭債務	3,508百万円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

38,389百万円
-----------

(5) 保証債務・保証予約

25,616百万円
-----------

(6) 重要な外貨建資産・負債

売掛金	6,699百万円
子会社株式	23,361百万円

(7) 退職給付引当金

厚生年金基金	
年金資産控除前退職給付引当金残高	38,700百万円
厚生年金基金資産額	29,389百万円
退職給付信託における年金資産額	4,584百万円
適格退職年金	
年金資産控除前退職給付引当金残高	22,619百万円
適格退職年金資産額	18,543百万円
退職給付信託における年金資産額	4,082百万円

(8) 第1回、第2回、第3回及び第4回無担保新株引受権付社債の新株引受権の残高は、それぞれ473百万円、620百万円、353百万円、2,000百万円であり、新株引受権の行使によって普通株式をそれぞれ発行価額1,425円、1,261円、1,138円、2,500円で発行します。

(9) 1株当たりの当期純利益

27円74銭
--------

(10) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	384百万円
支払手形	2,123百万円
設備関係支払手形	230百万円

損益計算書(第75期:平成12年4月1日から平成13年3月31日まで、第76期:平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目		第 75 期(前期)	第 76 期(当期)
経常 損益 の部	営業損益の部		
	売上高	122,421	91,026
	売上原価	86,871	67,556
	販売費及び一般管理費	19,211	18,518
	営業利益	16,337	4,951
	営業外収益	4,712	3,364
	受取利息及び配当金	1,034	822
	その他営業外収益	3,678	2,542
	営業外費用	4,772	3,144
	支払利息	642	729
その他営業外費用	4,130	2,415	
経常利益		16,277	5,171
特別 損益 の部	特別利益	5,531	1,444
	投資有価証券売却益	80	
	退職給付信託設定益	5,451	
	退職給付会計過去勤務債務減少額		1,019
	貸倒引当金戻入益		425
	特別損失	9,929	595
	投資有価証券評価損	25	37
	貸倒引当金繰入額	24	240
	退職給付会計基準変更時差異償却	9,878	
	子会社債権放棄損		276
子会社株式評価損		42	
税引前当期純利益		11,880	6,020
法人税、住民税及び事業税		8,700	905
法人税等調整額		3,887	1,573
当期純利益		7,067	3,542
前期繰越利益		3,851	4,234
合併に伴う受入未処分利益			546
中間配当額		572	765
利益準備金積立額		57	
当期末処分利益		10,289	7,556

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当期における子会社との取引高は次のとおりであります。

売上高	32,352百万円
仕入高	24,452百万円
営業取引以外の取引高	2,633百万円

# 会社の概要

## 利益処分

(単位：円)

摘要	第 75 期(前期)	第 76 期(当期)
当期末処分利益	10,289,363,844	7,556,737,240
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	103,000,000	
利益配当金	959,254,163	382,921,383
1株につき	7円50銭 (普通配当6円 創立70周年記念配当1円50銭)	3円
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	63,000,000 (8,400,000)	47,000,000 (6,200,000)
別途積立金	4,930,000,000	
次期繰越利益	4,234,109,681	7,126,815,857

(注) 平成13年12月7日に765,874,266円 1株につき6円)の中間配当を実施しました。

**商号** アンリツ株式会社 ANRITSU CORPORATION  
**本社** 東京都港区南麻布五丁目10番27号(〒106 - 8570)  
 電話(03)3446 - 1111(代表)  
**創立** 昭和6年3月17日  
**資本金** 14,041,919,134円  
**従業員数** 2,607名(男性2,317名、女性290名)  
**主要営業品目**

部門	主要製品
情報通信機器	デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、EC端末、高速LAN用機器
計測器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機
デバイス	ハイスピードデバイス、光デバイス
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機

## 役員

代表取締役会長	中川 裕 雄	取締役	橋本 裕 一
代表取締役社長	塩見 昭	常勤監査役	近江 清 貴
取締役副社長	石黒 辰 雄	常勤監査役	佐藤 健
常務取締役	中井 健 夫	監査役(社外監査役)	柴田 保 幸
取締役	杉本 榮 次	監査役(社外監査役)	鈴木 俊 一

## 執行役員

社長	塩見 昭	執行役員	小野 浩 平
副社長	石黒 辰 雄	執行役員	斉藤 五 郎
上席常務執行役員	中井 健 夫	執行役員	庄司 耕 治
上席常務執行役員	大岡 隆 雄	執行役員	金原 義 和
常務執行役員	永井 治 男	執行役員	中津川 健 二
常務執行役員	杉本 榮 次	執行役員	戸田 博 道
執行役員	マーク・エバンス	執行役員	勝又 英 俊
執行役員	日野 弥	執行役員	中村 好 男
執行役員	関 万 博	執行役員	橋本 裕 一
執行役員	関根 英 夫		

(注) 印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

# 株式・社債の状況

## 主要事業所

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都港区	神奈川支店	神奈川県横浜市港北区
関東支社	埼玉県さいたま市	静岡支店	静岡県静岡市
中部支社	愛知県名古屋市千区	京都支店	京都府京都市下京区
関西支社	大阪府大阪市淀川区	東大阪支店	大阪府東大阪市
北海道支店	北海道札幌市中央区	姫路支店	兵庫県姫路市
東北支店	宮城県仙台市青葉区	中国支店	広島県広島市東区
新潟支店	新潟県新潟市	四国支店	香川県高松市
北関東支店	群馬県高崎市	九州支店	福岡県福岡市博多区
茨城支店	茨城県土浦市	厚木事業所(工場)	神奈川県厚木市
東関東支店	千葉県千葉市中央区		

## 主要子会社

会社名	資本金	持株比率	事業内容
東北アンリツ株式会社	250 百万円	100%	情報通信機器、計測器の製造
尾道アンリツ株式会社	160	100	デバイスの製造
アンリツ計測器カスタムサービス株式会社	100	100	計測器の校正、修理、保守
アンリツテクニクス株式会社	45	99.89	当社製品の修理、保守
東海科学工業株式会社	72	62.54	情報通信機器の製造、販売
アンリツエンジニアリング株式会社	40	100	ソフトウェアの開発
アンリツ産機システム株式会社	20	100	当社製品の販売
アンリツ興産株式会社	20	100	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	20	100	不動産の賃貸
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク(米国)	7 千ドル	100	海外子会社の持株会社
アンリツ・カンパニー(米国)	15,131 千ドル	(100)	計測器等の製造、販売
アンリツ・リミテッド(英国)	12 千ポンド	(100)	計測器等の製造、販売
アンリツ・カンパニー・リミテッド(香港)	43,700 千香港ドル	(100)	計測器等の販売

(注) 持株比率欄のカッコ内の数字は間接所有比率を示しております。

(注) 「資本金」及び「従業員数」につきましては、平成14年3月31日現在の状況を記載しております。

## 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数

400,000,000株  
128,016,724株

(注) 当期中における転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使により、発行済株式総数は前期末に比べ、35,208株増加しました。

## 株主数

13,773名

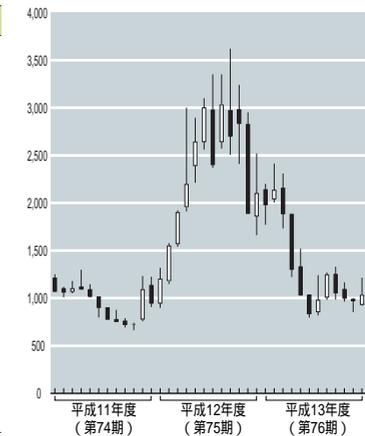
## 株式の所有者別状況

金融機関 (113名) 71,360千株 (55.75%)	その他の法人 (304名) 11,392千株 (8.90%)	外国法人等 (234名) 17,415千株 (13.60%)	個人その他 (13,060名) 26,168千株 (20.44%)
証券会社(62名) 1,680千株(1.31%)			

## 大株主

株主名	所有株式数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	19,200	15.00
三菱信託銀行株式会社(信託口)	9,735	7.60
日本電気株式会社	8,312	6.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,118	4.00
野村信託銀行株式会社(投信口)	4,970	3.88
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	3,629	2.83
株式会社三井住友銀行	3,478	2.72
三井住友海上火災保険株式会社	3,182	2.49
住友生命保険相互会社	3,114	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.95

## 株価の推移



## 社債の状況

銘柄	発行日	社債残高 百万円	転換価額または 新株引受権行使価額 円	転換率または 新株引受権行使率 %
平成14年9月30日満期 第3回無担保転換社債	平成7年4月21日	4,198	933	67.7
平成18年9月29日満期 第4回無担保転換社債	平成8年4月23日	14,793	1,476	1.4
平成14年8月30日満期 第1回無担保新株引受権付社債	平成9年3月14日	498	1,425	4.9
平成15年8月29日満期 第2回無担保新株引受権付社債	平成10年4月10日	650	1,261	4.5
平成17年2月28日満期 第3回無担保新株引受権付社債	平成11年8月13日	360	1,138	1.9
平成18年11月30日満期 第4回無担保新株引受権付社債	平成13年5月25日	2,000	2,500	
平成16年6月18日満期 第2回無担保社債	平成9年6月18日	5,000		
平成20年1月29日満期 第3回無担保社債	平成14年1月29日	15,000		

(注) 「発行済株式総数」「株主数」「株式の所有者別状況」「大株主」並びに「社債の状況」の「社債残高」及び「転換率または新株引受権行使率」につきましては、平成14年3月31日現在の状況を記載しております。

## MD1230A データクオリティアナライザ

インターネットの普及は、通信のIP化を促進させています。MD1230Aは、ネットワーク機器の負荷実験とネットワークの監視を1台で行うことができ、10Gbit/s基幹網まで対応する新しいコンセプトのIP測定器です。

\*IP(Internet Protocol):さまざまな情報ネットワーク同士が通信を行うための約束事。



## DN3000A SONET/GbE コンバータ

DN3000Aは、既存の通信網を利用することにより、少ない設備投資で、速やかにIP通信網を構築することができる接続変換装置です。



## ME7760A 43.5Gbit/s 誤り率測定装置

ME7760Aは、大容量・ブロードバンド化のニーズに応える次世代通信網として目されている40Gbit/s伝送システムの装置及びモジュールの研究・開発・製造用に、高性能な測定ソリューションを提供します。



## MT8820A ラジオコミュニケーションアナライザ

携帯電話にも動画サービスを提供する第3世代のW-CDMA時代が到来しました。MT8820Aは、世界初のW-CDMA携帯電話生産用測定器として世界最速の測定スピードであり、生産性を大幅に向上させることができます。



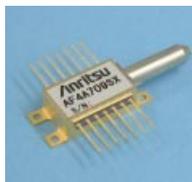
## KD7216AW X線異物検査機

食品メーカーでは消費者へ安心を与えることがキーポイントになっており、生産ラインでの品質検査がより重視されています。KD7216AWは、食品メーカーの多様なニーズに応えるべく、原料や大袋を高感度で検査することができます。



## AF4A709 1.48μm 高出力LDモジュール

IT通信の増加に伴い、光信号増幅装置の広帯域・高出力化が進み、光通信方式の高密度、高多重化が求められています。AF4A709は、高出力を実現し、かつ、高い信頼性を誇る半導体レーザモジュールであり、光通信のキーデバイスです。



## 経営構造改革 ~社内カンパニーの再編等について~

当社は、「Mobile and Internet」関連事業として将来的に継続して成長の期待できる分野として、フォトニック(全光)ネットワーク、ワイヤレスネットワーク、そしてそれらのネットワークを発展させる共通のキーとなるIP技術にターゲットを絞り、選択と集中を進め、経営体質の一層の強化をはかるため、本年株主総会後から次のような経営構造改革を実施いたします。

1. 社内カンパニーの再編  
(従来)

(再編後)

ネットワークソリューションズ  
メジャメントソリューションズ  
アドバンスドコンポーネッツ  
インダストリアルソリューションズ



フォトニックメジャメントソリューションズ  
ワイヤレスメジャメントソリューションズ  
アドバンスドコンポーネッツ  
(インダストリアルソリューションズは分社化)

### (1) ネットワークソリューションズの解散

情報通信機器事業を展開するネットワークソリューションズは、「Mobile and Internet」関連事業として、超高速IPルータ、画像配信システムや新情報端末機器などに積極的に開発投資を行い、事業の建て直しに取り組んでまいりましたが、現状のマネジメント体制のままでは収益性が改善する見通しが立たないため、事業再建が困難と判断し解散します。IP及びシステム関連事業は新設するフォトニックメジャメントソリューションズ及びシステムソリューション本部に再編し、その他の事業は子会社東北アンリツ株式会社に移管し、収益性の改善をはかります。

### (2) メジャメントソリューションズの分割

メジャメントソリューションズを、「フォトニックメジャメントソリューションズ」と「ワイヤレスメジャメントソリューションズ」の2つの社内カンパニーに分け、ネットワークソリューションズのIP関連事業をフォトニックメジャメントソリューションズに吸収させます。

フォトニックメジャメントソリューションズは、IP技術、光技術、超高速デジタル技術の統合によりIP関連のリソースを充実させ、次世代フォトニックネットワークにおけるIPソリューションを強化していきます。

ワイヤレスメジャメントソリューションズは、次世代携帯電話や無線LAN分野の計測ソリューションビジネスを中心に展開していきます。

### (3) インダストリアルソリューションズの分社化

インダストリアルソリューションズは、食品・薬品生産工程の品質検査ソリューションビジネスを基軸とし、「Mobile and Internet」関連事業とは市場及び顧客の特徴が大きく異なるため、会社分割手続を経て子会社アンリツ産機システム株式会社に事業を承継させ、独立分社化します。

2. その他の組織再編

#### (1) システムソリューション本部の新設

ネットワークソリューションズの超高速IPルータを核として展開していた画像配信システムビジネスを強化するため、営業組織内にシステムソリューション本部を新設します。また、将来的には事業を計測ソリューション関係にも拡張し、世界の顧客に向けてワン・ストップ・ソリューションを提供する事業への発展を目指します。

#### (2) アンリツエンジニアリング株式会社の強化

ソフトウェア開発を担ってきた子会社アンリツエンジニアリング株式会社に、当社の共通ソフトウェア開発、ASIC設計、3次元CAD、機構設計、プリント板設計、プリント板CAD等の業務を移管することにより、本社機能の一部を分担させ、ソフトウェア、ハードウェア及びシステム開発力を有する総合エンジニアリング会社として発展させていきます。

### Anritsu CoreTec 2001の開催

平成13年11月に東京と大阪において、5年ぶりとなるプライベート展「Anritsu CoreTec 2001」を開催しました。

当社が推進する「Mobile and Internet」の事業領域にフォーカスした新製品約30機種や当社研究所による最先端技術を、



- ① I P通信などに関わる“アクセス”
- ② 第3世代携帯電話用測定器を中心とする“モバイル”
- ③ 40GHz帯測定装置などの光計測器をはじめとする“バックボーン”
- ④ ハンダ印刷装置などの“マニファクチュアリング”
- ⑤ 最先端の技術を紹介する“アドバンステクノロジー”の5つのコーナーに分けて展示紹介しました。

また、当社社長塩見 昭による企業ビジョンのプレゼンテーションや各種の技術セミナー、更には養老孟司氏、中谷巖氏、ジョージ・フィールズ氏による基調講演を行い、好評を博しました。

海外を含む多数のお客様に対して21世紀のアンリツの姿勢をアピールし、当社のブランド価値を高めるとともに、今後の受注拡大に向け価値のある展示会となりました。



### アンリツの環境保全活動について

当社は、昭和45年度に環境保全の委員会を、平成6年度には製品アセスメント委員会を設置し、工場の環境保全とともに、製品の省資源、省エネルギー、有害物質対策等に努めてきました。また、「誠と和と意欲をもって、人と自然が共存できる豊かな社会に貢献する」ことを環境理念とし、従業員の一人ひとりが、地球環境保護の重要性を十分理解し、行動していくことを誓っています。

平成10年8月には当社の主力工場である厚木事業所において国際標準化機構(ISO)の規格であるISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しましたが、平成13年8月には本社地区を含めた体制で認証を更新し、製品開発、製造、営業が一体となった活動を推進しています。子会社では、東北アンリツ株式会社、アンリツ・リミテッド(英国)がISO14001の認証を取得しており、アンリツグループとして、環境改善に向けた取組を行っています。

平成14年度には環境管理組織を更に拡大し、環境負荷の少ない製品の提供など、環境に配慮した事業活動を全従業員が一体となって積極的に展開していきます。

### 日本語版アンニュアルレポートをご希望の方へ

日本語版アンニュアルレポート(2002年3月期)をご希望の方は、下記はがきの請求欄に印を付け、必要事項をご記入のうえ切り取ってご投函願います。なお、日本語版アンニュアルレポートの発送は、8月上旬頃を予定しております。

### アンケートへのご協力をお願い

株主・投資家の皆様からのご意見を、I R活動改善の参考とさせていただきたく、下記はがき裏面アンケートへのご協力をよろしくお願いいたします。

郵便はがき

1 0 6 8 5 7 0

料金受取人払

麻布局承認

3311

差出有効期間  
平成14年12月31  
日まで有効

東京都港区南麻布5-10-27

アンリツ(株)  
I Rアンケート係 宛



キ  
リ  
ト  
リ

株主No.(同封の「郵便振替支払通知書」または「配当金のお振り込みについて」に記載の7桁の番号)を記入してください。	
(フリガナ) 氏 名	
住 所	〒 -
電話番号	
年 令	①20代以下 ②30代 ③40代 ④50代 ⑤60代 ⑥70代以上
株 式 投 資 歴	①3年未満 ②3年以上10年未満 ③10年以上20年未満 ④20年以上
弊社株式 保 有 歴	①1年未満 ②1年以上3年未満 ③3年以上5年未満 ④5年以上
日本語版アンニュアルレポート(2002年3月期)を送付希望 はい  いいえ	

## 当社ホームページ

当社は、インターネット上にホームページを開設し、製品紹介、決算情報などをご案内しております。  
<http://www.anritsu.co.jp/>

## ニュースメール配信サービスについて

当社は、株主・投資家及び当社ホームページに掲載される投資家情報に関心をお持ちの方々向けに、迅速な情報公開を目的としたメール配信サービス（無料）を提供しております。お申し込み先のURLは次のとおりです。 <http://www.anritsu.co.jp/Japanese/ir/mlsvc.html>

以下のアンケートにお答えください。（該当番号・記号を で囲んでください。）

## 1. 会社情報を通常どのような方法で入手していますか。（複数可）

- ①新聞 ②会社四季報・日経会社情報等 ③投資情報誌等 ④証券会社営業員  
 ⑤証券会社レポート ⑥インターネット（イ.会社自身のホームページ ロ.その他ホームページ） ⑦会社から直接  
 ⑧その他 )

## 2. 弊社についてもっと知りたい情報は何ですか。（複数可）

- ①経営方針・理念 ②会社概要 ③製品情報 ④事業情報 ⑤財務情報  
 ⑥その他 )

## 3. 弊社の株式に投資された理由は何ですか。（複数可）

- ①経営方針・理念 ②事業内容 ③将来性 ④収益性 ⑤株価の割安感  
 ⑥その他 )

## 4. 弊社の株式保有についてどのような方針をお持ちですか。

- ①買い増し ②長期保有（1年以上） ③短期保有（1年未満）  
 ④特に決めていない ⑤売却済 ⑥その他 )

## 5. 上記4. の方針を決定した理由は何ですか。（複数可）

- ①株価 ②配当 ③業績 ④将来計画  
 ⑤その他 )

## 6. 弊社（弊社IR活動）に対するご意見・ご希望をご記入ください。

( )

アンケートにご協力ありがとうございました。

## 決算期

3月31日

## 定時株主総会

6月

## 基準日

3月31日

そのほか必要があるときはあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。

## 株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

## 名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

## 同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社証券代行部

## （郵便物送付先）

東京都府中市日鋼町1番10（〒183-8701）

住友信託銀行株式会社証券代行部

## （電話照会先）

住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417

その他のご照会 ☎ 0120-176-417

## （URL）

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

## 同取次所

住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

## 公告の方法

日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページにて提供します。

## （URL）

<http://www.anritsu.co.jp/Japanese/kessankoukoku/index.html>